

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.3.11

岡三証券
OKASAN SECURITIES

日銀、いよいよマイナス金利政策を解除へ



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場

岡三証券株式会社

100周年
Anniversary

Vol. 592

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
3月 11日(月)	○10-12月期の実質GDP(2次速報、前期比年率、内閣府) 2月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会)	+1.1%	米・バイデン政権が2025会計年度予算教書を提出 米・3年国債入札(発行予定額:560億ドル) 決算発表ーオラクル 等	
12日(火)	○1-3月期の法人企業景気予測調査(財務省) 2月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 5年利付国債入札(3月債、発行予定額:2.5兆円程度) 決算発表ー三井ハイテック、くら寿司 等	+0.6%	◎米・2月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米・10年国債入札(発行予定額:390億ドル)	+3.1%
13日(水)	◎春闘集中回答日		米・30年国債入札(発行予定額:220億ドル) 決算発表ーダラー・ツリー 等	
14日(木)	20年利付国債入札(3月債、発行予定額:1兆円程度) 決算発表ー神戸物産、ビジョナル 等		○米・2月の小売売上高(前月比) ○米・2月の生産者物価指数(PPI) 決算発表ーアトビ、ダラー・ゼネラル 等	+0.8%
15日(金)	連合が春闘の第一回答集計結果を公表 1月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 決算発表ーアスクル、トリケミカル研究所 等	-0.1%	ロシア大統領選挙(~17日) 米・2月の鉱工業生産(前月比) 米・3月のNY連銀製造業景況指数 米・3月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 決算発表ーアーチャー・ダニエルズ・ミッドランド 等	±0.0% -8.0 77.0
17日(日)	自民党大会			
18日(月)	○1月の機械受注統計調査(内閣府) 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		エヌビディア主催の世界最大級のカンファレンス(~21日) 米・3月のNAHB住宅市場指数 ○中・1-2月の鉱工業生産 ○中・1-2月の小売売上高 中・1-2月の固定資産投資	
19日(火)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) 2月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)		米・2月の住宅着工件数 米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 独・3月のZEW景気期待指数 豪中銀、政策金利を発表 米・20年国債入札	
20日(水)	休場(春分の日)		◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) ブラジル中銀、政策金利を発表	
21日(木)	2月の貿易収支(速報、財務省) 2月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 2月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会) 新規株式公開ーSTG、トライアルホールディングスが 東証グロースに上場 (トライアルホールディングスは21~26日のいずれか)		米・2月の中古住宅販売件数 米・3月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) メキシコ中銀、政策金利を発表 英中銀、政策金利を発表 トルコ中銀、政策金利を発表 決算発表ーマイクロン・テクノロジー、アクセンチュア、フェデックス 等	
22日(金)	○2月の消費者物価指数(全国、総務省) 新規株式公開ージンジブが東証グロースに上場		独・3月のIFO企業景況感指数 ロシア中銀、政策金利を発表 決算発表ーナイキ 等	

グローバル投資

今週のポイント

- ・米大統領選挙が本格化する中、政策議論に注目
- ・日銀、いよいよマイナス金利政策を解除へ
- ・日銀の政策修正は、日本経済のデフレ脱却に向けた動きの結果として前向きに評価

<米大統領選挙が本格化する中、政策議論に注目>

先週、米国では多くの州で米大統領選挙に関する共和党、民主党の予備選挙等が実施され、トランプ氏が共和党の大統領候補となることがほぼ確実となった。今後、11月の大統領選挙に向けた動きが本格化する中、金融市場でもトランプ氏の政策や姿勢が意識される場面があるだろう。トランプ減税の延長・恒久化や国内の化石エネルギー生産の促進、EV優遇制度の撤廃などの可能性だ。

一方で先週、バイデン大統領は一般教書演説を行い、今週は予算教書を米議会に提出する。大統領選挙では誹謗中傷合戦が激しくなることが想定されるが、世界最大の経済大国である米国の経済政策の議論に注目すべきだろう。

<日銀、いよいよマイナス金利政策を解除へ>

日銀の金融政策の先行きを巡る報道が、俄かに慌ただしくなってきた。先週7日に植田日銀総裁は、政府・日銀が掲げる2%の物価安定目標について「見通しが実現する確度は、引き続き、少しずつ高まっている」と述べた。大企業を中心に大幅賃上げのニュースが増えているが、今週は13日に春闘の集中回答日を迎える。そこでは、昨年を上回る賃上げ率となるだろう。日銀は賃金と物価の好循環を確認したとして、来週の日銀会合でマイナス金利政策の解除が決定されるとみる。今回決定されなかったとしても、次回4月25～26日の会合で金融緩和政策が修正される可能性は高いだろう。

日銀によるマイナス金利政策は約8年間継続しており、解除となれば一時的に金融市場が不安定になることが想定される。とはいえ、日本経済のデフレ脱却に向けた動きの結果として前向きに評価したい。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	3月8日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	39,688.94	18.6%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	38,791.35	2.9%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,273.38	8.4%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	7,692.46	-0.5%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	17,842.85	6.5%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,016.22	6.3%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,152.12	6.3%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	128,339.76	-4.4%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	16,229.78	-4.8%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	5,613.83	-2.7%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,027.40	1.8%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	74,119.39	2.6%

作成: 岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は3月8日、その他は3月7日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は底堅い展開に
- ・為替動向が上値を抑える場面も
- ・海外投資家の買い越し基調は継続

●日経平均株価は底堅い展開に



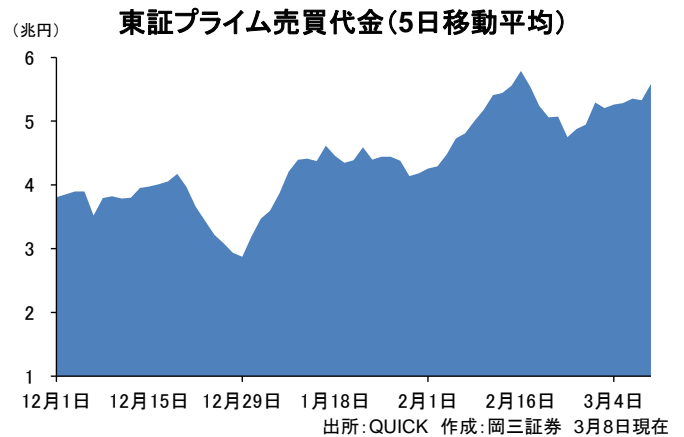
<日本株相場は底堅い展開に>

今週の日本株相場は、底堅い展開を想定する。日経平均株価は3月4日に終値ベースでの高値をつけて以降、上値の重い展開が続いているが、これまでの上昇を考慮すれば調整の範囲内とみている。引き続き為替動向に注意する必要があるものの、東証プライムの売買代金は高水準であるほかTOPIXはジリ高歩調をキープしており、物色意欲は衰えていないといえよう。日経平均株価は39,000円台での値固めの動きとなりそうだ。

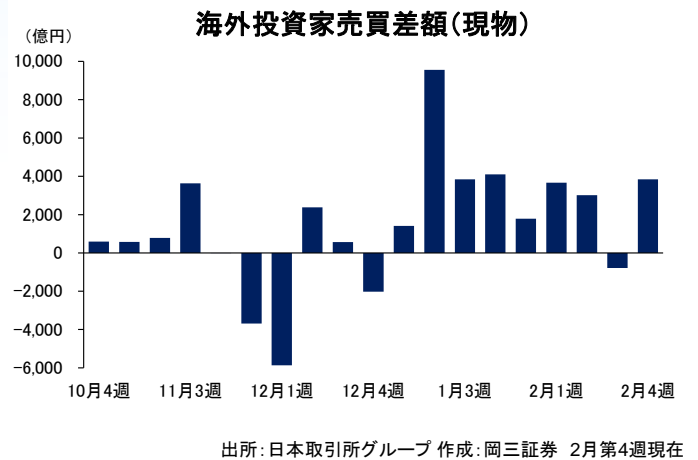
<為替動向が上値を抑える場面も>

今週は日米で重要イベントが多く、米金利や為替動向に注目が集まろう。特に国内では春闘での労使交渉がピークを迎える。来週の日銀金融政策決定会合(18~19日)でマイナス金利政策解除への可能性が浮上するなか、大幅な賃上げが相次げば、為替市場で円高ドル安に反応しやすくなりそうだ。また、米国

●売買代金は高水準をキープ



●海外投資家の買い越し基調は継続



では前回、波乱相場のキッカケとなった消費者物価指数(CPI)の発表を控えており、警戒感が高まる場面もあろう。

もっとも、昨年12月の植田日銀総裁の“チャレンジング発言”を受け乱高下したドル円相場と比較すれば、足元の動きは緩やかとなっている。また、主要輸出企業の想定為替レートは1ドル=140~144円が多く、業績への影響も限定的であろう。

<海外投資家の買い越し基調は継続>

需給面では、2月第4週の海外投資家が3,835億円(現物)の買い越しとなり、年初来の累計は3兆円を突破した。過去10年でみると3月は年間でもっとも売り越し額が多くなる月だが、4月は逆に買い越し傾向がある。歴史的な高値圏で迎える年度末で、国内機関投資家の売りも想定されるが、4月以降の需給好転を睨み、下げた局面は押し目買いの好機とみたい。(山本)

NVDAのデータセンター事業を支える企業群 ～人工知能(AI)は大規模に運用する段階へ移行～

●NVDAのデータセンター事業は絶好調

データセンターは、基幹産業となったプラットフォームの中核設備にあたる。その中核設備の中で、重要な役割を担うのが半導体だ。そして、膨大な量のデータを超高速で処理するAI用の半導体は、データセンターには不可欠だ。このAI用半導体で8割以上の世界シェアを握るエヌビディア(NVDA)に対する市場の注目度は、一段と高まっている。

NVDAが2月21日に発表した24/1期4Q決算で、データセンター事業の売上高は前年同期比5.1倍の184億ドルと急拡大した。今後も同事業の成長は続くとの見通しを示している。

●サーバーや設計等を手掛ける企業に投資妙味

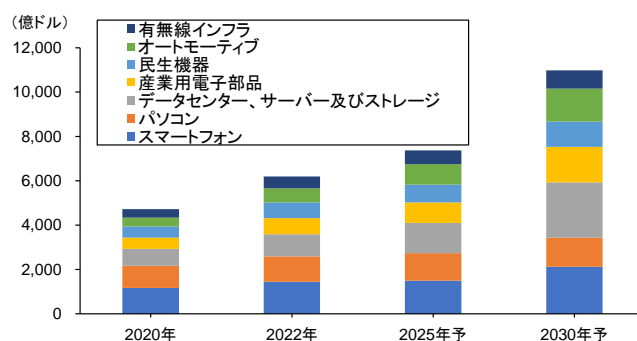
世界の株式市場では、NVDAの好調なデータセンター事業から恩恵を受ける関連銘柄にも買いの矛先が向かっている。NVDAの最新型AI用GPUを搭載したサーバーを提供するスーパー・マイクロ・コンピューター(SMCI)は今年に入り最も注目を集めている銘柄の一つだ。また、NVDAのAI用半導体にはアーム・ホールディングス(ARM)が設計したCPUが使われている。加えて、NVDAも主要顧客に名を連ねるシノプシス(SNPS)も、微細化技術の高度化とチップの積層化に伴う設計の複雑化によるEDAツールへの需要増が期待できる。

●日本の製造装置メーカーが支えるAI用半導体

需要が急増しているAI用半導体の製造現場を支えているのは、日本の半導体製造装置だ。特に、AI用GPUに欠かせないHBM(広帯域高速メモリー)増産には、東京エレクトロン(8035)のボンディング装置とアドバンテスト(6857)の検査装置が不可欠である。

AIサーバーの普及により、HBMやGPU等が増えると想定される中、東京エレクトロンはその恩恵を受けよう。また、HBMはチップサイズが大きく生産と検査の難易度が高く、GPU用テスター(検査装置)の需要拡大が予想される中、アドバンテストはGPU用テスターで過半数のシェアを持つ。データセンター需要が中長期的に拡大するとの仮説に立てば、AI用半導体技術に強みを持つ企業は、長期的な成長が見込めよう。(佐藤)

《半導体の世界市場規模の推移・見通し》



※アプリケーション別 ※2025年、2030年は予測値
出所: ASML ANNUAL REPORT 2022 作成: 岡三証券

《関連銘柄》

コード・ティッカー	銘柄	会社概要など
ARM	アーム・ホールディングス ADR	英半導体設計大手。半導体(CPU・GPU・システムIPなど)の設計や関連サービス(開発ツールなど)の提供を手がける
SMCI	スーパー・マイクロ・コンピューター	サーバーやストレージシステムを提供する米IT企業。2024年3月18日からS&P500種株価指数の構成銘柄に採用される予定。NVDAの「H100」GPU搭載サーバーを推進
SNPS	シノプシス	半導体のICチップや電子機器などの設計作業や検証の自動化を支援するEDAツールで世界最大手。NVDAは主要顧客
6857	アドバンテスト	半導体試験装置が主力で、メモリテスタメーカーとして世界的に高い知名度を持つ。NVDA向けのテスタを独占供給しており、GPUテスターでは圧倒的な納入実績を誇る
8035	東京エレクト	半導体製造装置で、様々なプロセスに対応する幅広いラインナップを揃えている。AIサーバーの普及でGPUやHBMメモリの事業機会が増加する可能性は高い

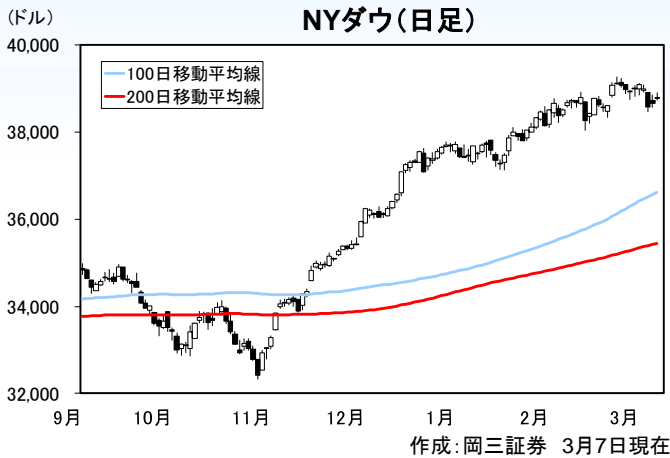
出所: 各種資料 作成: 岡三証券

米国株式

今週のポイント

- ・米国株はもみ合いを想定
- ・経済指標やハイテク企業の決算などに注目
- ・内需関連株に目を向ける

●米国株はもみ合いを想定



<米国株はもみ合いを想定>

今週の米国株はもみ合いを想定する。2月の主要経済指標や一部ハイテク企業の決算発表が注目されよう。利下げ期待が相場を支える一方で、ハイテク関連株はイベント前の利益確定売りに押される展開が予想される。方向感に乏しい相場展開となりそうだ。

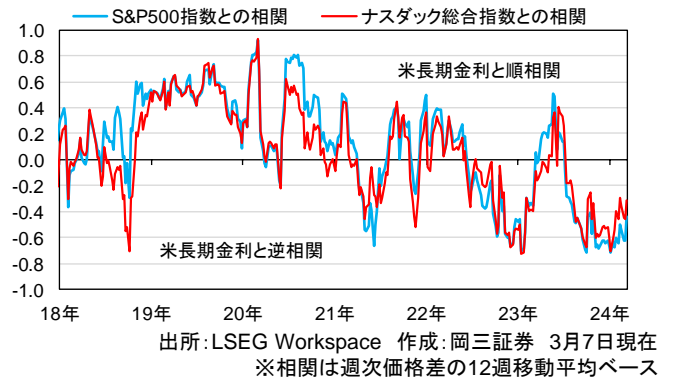
<経済指標やハイテク企業の決算などに注目>

今週は2月CPI(12日)、同小売売上高(14日)などインフレ関連や消費関連の経済指標が相場材料となろう。消費については底堅さが確認される一方で、インフレ率は伸び率の鈍化傾向が示されると予想する。米長期金利と米国株の逆相関関係は足元も続いており、利下げ期待の高まりが長期金利低下に繋がれば、相場全体の支えとなろう。

他方、今週はオラクル(11日)、アドビ(14日)の決算発表を控えるほか、翌週には半導体大手エヌビディアのAI関連のカンファ

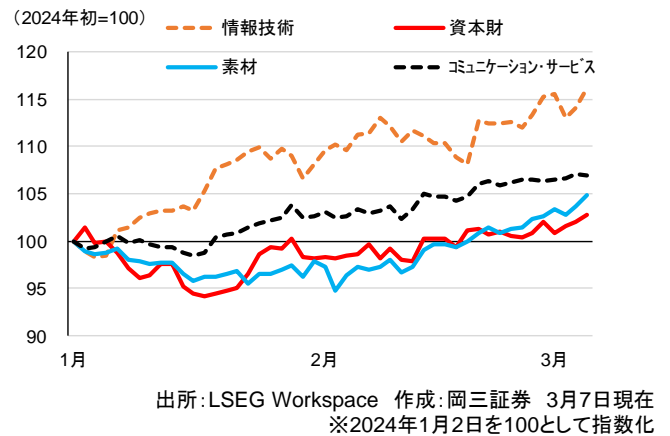
●長期金利低下は株式相場の支えに

米10年債利回りと米主要株価指数との相関



●資本財や素材セクターが持ち直し

S&P500 セクター指数の推移



レンス(18-21日)も予定されている。半導体株の寄与もあって、今年の情報技術セクターのパフォーマンスは好調だが、業績拡大に対する期待先行で上昇してきた側面も大きいとみている。割高感が意識される銘柄には、イベント前に利益確定売りが出る可能性もあり、その場合は相場の重石となろう。

<内需関連株に目を向ける>

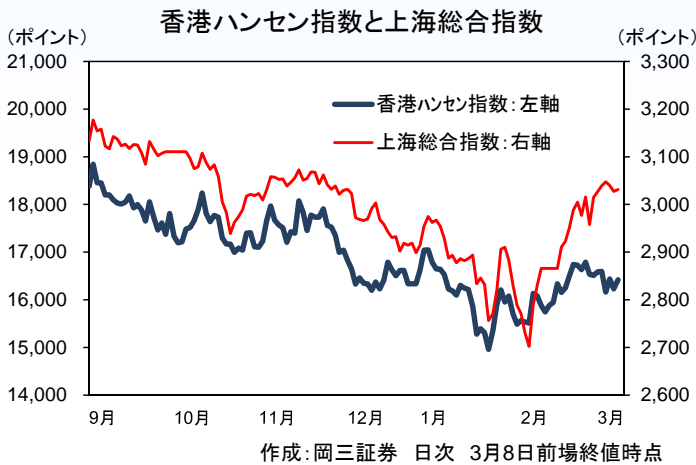
物色では資本財などの内需関連株に目を向けたい。年初以降、冴えない動きが続いていた資本財や素材セクターは直近、株価が持ち直しつつある。この背景には、底堅い米景気動向や秋の大統領選挙でのトランプ前大統領勝利シナリオ(もしトラ)への期待などがあるとみる。しばらくは、こうした流れが継続する可能性が高いだろう。産業・建設用資材などを手掛けるファスナルやインフラソリューション企業のクアンタ・サービスズなどに投資妙味があろう。(内山)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株市場は方向感に乏しい展開を想定
- ・具体的な政策動向に関心が集まろう
- ・中国本土株は堅調に推移しよう

●香港株市場は方向感に乏しい展開を想定



<香港株市場は方向感に乏しい展開を想定>

今週の香港株市場は方向感に乏しい展開を想定する。欧米における対中半導体輸出規制や中国製EV輸入規制など、外部環境が厳しさを増す恐れがある。先週5日開幕の「全人代（国会に相当）」では、今年から数年間超長期特別国債を発行すると示されたが、成長率目標の達成に向けた具体的な政策は明確に示されなかった。内外環境で不透明感がくすぶっており、投資家は当面慎重姿勢を維持しよう。

<具体的な政策動向に関心が集まろう>

「全人代」では、今年の実質GDP成長率目標を前年比+5%前後と前年（2023年）と同水準の目標が掲げられた。しかし、前年は「ゼロコロナ政策」解除により成長率が上振れたが、今年と同効果が剥落するため、目標達成は難しいと厳しくみる向きもある。「全人代」閉幕（3/11）後は、会議の方針に沿った政策策定が動き出すとみられる。成長率目標

●今年の中国経済成長率目標は+5%前後

中国: 実質GDP成長率目標と実績

	政府目標	実績
2019年	+6.0~6.5%	+6.0%
2020年	設定せず	+2.2%
2021年	+6%以上	+8.4%
2022年	+5.5%前後	+3.0%
2023年	+5%前後	+5.2%
2024年	+5%前後	—

出所: 各種資料 作成: 岡三証券 ※成長率は前年比

●中国当局による株価安定策は継続しよう

中国政府による主な株価安定策

2023年 10月	・政府系資金による国有銀行株の買い増し、ETF買い入れ
2024年 1月	・国务院常务会议にて「市場の安定」を指示 ・空売りの一部を制限
2月	・証券当局、「悪意ある空売り」を摘発 ・証券会社に追証の柔軟対応を要請 ・上場企業に対して自社株買いやM&Aなどを要請 ・政府系資金によるETF買い増し ・空売りに新規制

出所: 各種資料 作成: 岡三証券

達成に向けた具体策の発表は、今後本格化すると予想する。

物色対象としては、政策が手がかかりとなる内需関連銘柄を挙げたい。旅行やスポーツ、新エネルギー車などの政策関連銘柄に投資妙味があろう。また、次世代産業の育成強化方針も打ち出されたことから、ハイテク関連銘柄にも注目したい。

<中国本土株は堅調に推移しよう>

当面の本土株は堅調に推移するとみる。今年に入り、政府が空売り規制や「国家隊」と呼ばれる政府系資金による買い支えなどの株価安定策を打ち出したことが奏功し、本土株は戻り基調を強めている。さらに、証券行政トップは今月6日、上場企業の配当上積み等の促進や空売り規制の強化、規制ルールの適用厳格化などの方針を示した。政府による株価対策は継続するとみられ、買い戻しの動きが続こう。（上海事務所 林）

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドル安円高含みの展開に
- ・米CPIなどの指標や春闘の結果に注目
- ・メキシコペソは引き続き高値圏での推移に

●ドル円相場はドル安円高含みの展開に



作成: 岡三証券 3月8日午前11時時点

<ドル円相場はドル安円高含みの展開に>

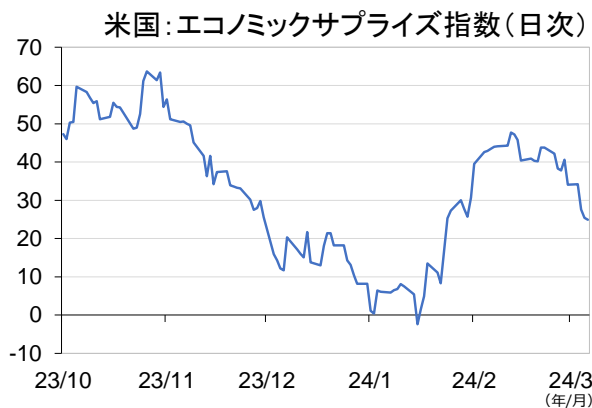
今週のドル円相場は、ドル安円高含みの展開を想定する。先週は、日銀による早期の金融政策正常化が意識されたことで、円買いの動きが強まった。また、直近で公表されている米経済指標は予想を下回るものが増えており、米金利の低下がドル安要因となった。

米経済がソフトランディング（軟着陸）に向かうとの期待が見られる中、金融市場ではFRBによる利下げは6月辺りと見込む向きが依然として多い。日米の金融政策の方向が逆転する「Xデー」が近づくとつれ、徐々にドル安円高圧力が高まろう。

<米CPIなどの指標や春闘の結果に注目>

今週は12日に2月の米消費者物価指数（CPI）、14日に2月の米小売売上高と生産者物価指数（PPI）など、重要指標の公表が相次ぐ。これらの指標がインフレのさらなる鈍化を示唆するものとなれば、金融市場では再

●直近の米経済指標は予想を下回るものが増加



公表された経済指標が予想を上回れば指数が上昇、下回れば低下する
出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 3月7日時点

●メキシコペソは引き続き高値圏での推移に



作成: 岡三証券 3月8日午前11時時点

び米利下げが意識されよう。

他方で、国内では13日に春闘の集中回答日を迎える。ここでは昨年以上の賃上げ率となることが確認され、18~19日の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利解除に踏み切るとの思惑が一段と強まろう。これらはドル安円高要因である。

<メキシコペソは引き続き高値圏での推移に>

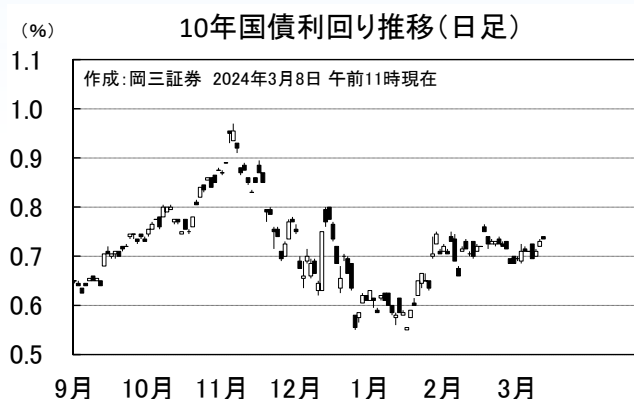
先週公表されたメキシコの2月の消費者物価指数（CPI）は前年比+4.40%と前月から鈍化した。メキシコ中銀は拙速な金融緩和に慎重な姿勢を示しているものの、インフレの基調が落ち着きつつあることを鑑みれば、利下げへの転換は時間の問題であろう。他方で、メキシコについては、政策金利からインフレ率を差し引いて算出される実質政策金利が主要新興国の中でも高水準にあり、金利面での魅力はなお大きい。メキシコペソの対円相場は引き続き高値圏で推移しよう。（秋本）

債券相場

今週のポイント

- ・積極的な買いは期待できないだろう
- ・良好な需給環境が相場を支えよう
- ・国債入札は上値を抑える要因に

●10年国債利回りは0.7%台で推移しよう



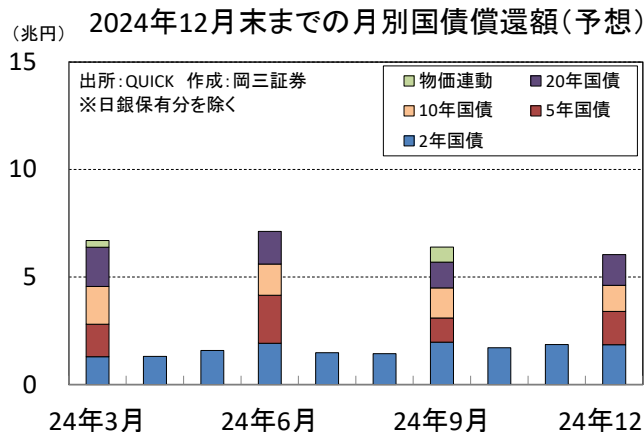
<積極的な買いは期待できないだろう>

債券市場はすでにマイナス金利政策の解除を織り込んでいると思われるが、年内の追加利上げが警戒されて国債利回りには上昇圧力がかかっている。欧米主要国の年内の利下げ見通しに変化はなく、日本の国債利回りも大幅な上昇は見込みづらいが、来週の金融政策決定会合で日銀の姿勢を確認するまでは、投資家の積極的な買いは期待できないだろう。年度末が接近していることも、投資家が様子見姿勢を強めている要因であり、今週も上値の重い相場が続くだろう。

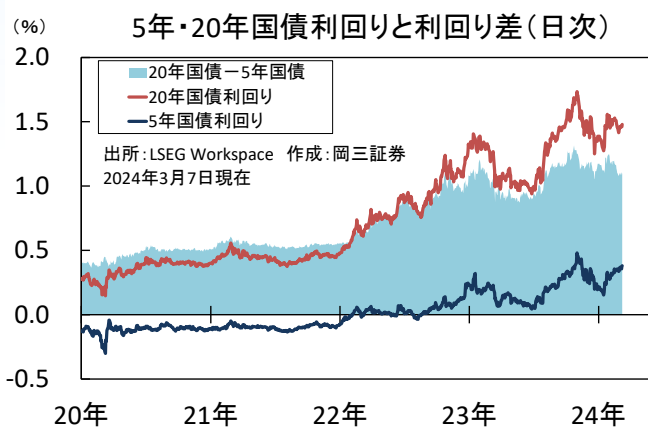
<良好な需給環境が相場を支えよう>

日銀の政策修正観測を背景に中期国債利回りの上昇が続いており、長期、超長期国債利回りも低下しづらくなっている。投資家の慎重な姿勢から先週の30年国債入札は低調な結果になったが、3月は国債の大量償還月であり、投資家の押し目買い姿勢に変化はないだ

●良好な需給環境が相場を支えよう



●国債入札は上値を抑える要因に



ろう。金融政策の正常化が警戒されて、国債利回りの上昇懸念は続くが、来年度のインカム収入確保に向けて、国債残高の積み増しに動く投資家も多いだろう。足元の債券市場の需給環境は良好であり、引き続き日銀オペや投資家の押し目買いが下値を支えよう。

<国債入札は上値を抑える要因に>

今週の新発利付国債入札は、12日に5年国債、14日に20年国債が予定されている。投資家は上値追いには慎重であり、新発国債入札は相場の上値を抑える要因になるだろう。中期国債利回りの上昇が続く中で、特に5年国債入札が警戒されようが、利回りが上昇すれば銀行勢の買いが期待できよう。経済指標では11日に発表される10-12月期の実質GDP(2次速報)や、12日の2月の国内企業物価指数などが注目されよう。10-12月期の実質GDPは上方修正が予想されており、経済指標も相場の上値を抑える要因となるだろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受けられる可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2023年12月改定)

2024年3月11日発行

(2024年3月8日作成)


次回発行は2024年3月18日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価:1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)